

四半期報告書

(第91期第1四半期)

自 2023年4月1日

至 2023年6月30日

日本テレビホールディングス株式会社

目 次

頁

【表紙】

第一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	5
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	20
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	21

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月10日

【四半期会計期間】 第91期第1四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 日本テレビホールディングス株式会社

【英訳名】 Nippon Television Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長執行役員 杉山 美邦

【本店の所在の場所】 東京都港区東新橋一丁目6番1号

【電話番号】 03(6215)4111(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理局长 佐藤 政治

【最寄りの連絡場所】 東京都港区東新橋一丁目6番1号

【電話番号】 03(6215)4111(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理局长 佐藤 政治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第90期 第1四半期連結 累計期間	第91期 第1四半期連結 累計期間	第90期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	100,453	98,010	413,979
経常利益 (百万円)	12,472	13,203	51,775
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	8,008	8,443	34,081
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△20,012	29,613	1,532
純資産 (百万円)	824,034	866,089	843,585
総資産 (百万円)	1,007,328	1,058,681	1,035,501
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	31.39	33.10	133.61
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	31.17	32.91	133.28
自己資本比率 (%)	81.2	81.1	80.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第90期連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第90期第1四半期連結累計期間の関連する主要な経営指標等について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2 【事業の内容】

当社及び当社のその他の関係会社である(株)読売新聞グループ本社は、それぞれに子会社・関連会社から構成される企業集団を有し、広範囲に事業を行っております。このうち、当社グループは、認定放送持株会社である当社と子会社57社及び関連会社34社から構成され、主としてメディア・コンテンツ事業、生活・健康関連事業、不動産関連事業の3事業(報告セグメント)にわたり活動を展開しております。

当第1四半期連結累計期間における各セグメントに係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、次のとおりです。

(メディア・コンテンツ事業)

主な事業内容の変更はありません。2023年5月19日付でla belle vie株式会社の全株式を取得し、連結子会社としました。

(生活・健康関連事業)

主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動はありません。

(不動産関連事業)

主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

2023年3月期末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前年同四半期連結累計期間との比較、分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（2023年4月1日～2023年6月30日）の我が国の経済を概観すると、景気は緩やかに回復しており、雇用・所得環境が改善する中で、各種政策の効果もあって、回復の継続が期待されています。しかしながら、世界的な金融引き締めが続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっており、引き続き、物価上昇や金融資本市場の変動等の影響にも十分注意する必要があります（政府「月例経済報告」2023年6月）。

こうした経済環境の中、地上波テレビ広告市況は、在京キー局におけるスポット広告費投下量が前年同四半期を下回るなど、厳しい状況となりました。一方、地上波テレビの視聴率動向については、2023年4月クール（4月3日～7月2日）の平均個人視聴率において、当社グループは全日帯（6～24時）、ゴールデン帯（19～22時）、プライム帯（19～23時）で在京キー局トップの「個人視聴率三冠王」を獲得しております。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、デジタル広告収入での増収や興行収入が好調に推移したほか、新型コロナウイルス感染症の影響からの回復により㈱ムラヤマが増収となったものの、地上波テレビ広告収入が大きく落ち込んだことで、前年同四半期に比べ24億4千2百万円（△2.4%）減収の980億1千万円となりました。

売上原価と販売費及び一般管理費を合わせた営業費用は、新型コロナウイルス感染症による行動制限がなくなったことを受けて番組制作費や事業費が増加したものの、地上波テレビ広告収入減に伴い販売費などが減少した結果、前年同四半期に比べ10億9千4百万円（△1.2%）減少の876億6千6百万円となりました。

この結果、営業利益は前年同四半期に比べ13億4千7百万円（△11.5%）減益の103億4千4百万円となったものの、持分法による投資利益を計上したことなどから、経常利益は7億3千1百万円（+5.9%）増益の132億3百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億3千5百万円（+5.4%）増益の84億4千3百万円となっています。

当社グループのセグメントごとの経営成績は次のとおりです。

① メディア・コンテンツ事業

地上波テレビ広告収入のうちタイム収入は、日本テレビ系SDGsキャンペーン「Good For the Planet グッブラ」などのセールスが堅調だったものの、レギュラー番組セールスが大きく減速し、前年同四半期に比べ20億8千8百万円（△7.7%）減収の250億4千1百万円となりました。スポット収入は在京キー局の中で引き続き高いシェアを維持したものの、地区投下量が前年同四半期を下回った影響などにより、11億5千4百万円（△4.0%）減収の278億8百万円となりました。

B・C・S広告収入は、厳しい景況の影響を受け、前年同四半期に比べ2億6千2百万円（△6.6%）減収の37億2千7百万円となりました。

デジタル広告収入は、民放公式テレビポータル「TVer」等による動画広告セールスが堅調に推移し、前年同四半期に比べ2億1百万円（+20.7%）増収の11億7千3百万円となっています。

コンテンツ販売収入は、動画配信サービス「Hulu」のTVOD収入などが好調だったものの、SVOD事業者へのコンテンツ販売減やCS課金収入の減少などにより、前年同四半期に比べ1億2千6百万円（△0.7%）減収の186億9百万円となりました。

コンテンツ制作収入は、新型コロナウイルス感染症の影響からの回復によりイベント受注などが好調で㈱ムラヤマが増収となったものの、ドラマ制作受託の減収などが大きかったことから、前年同四半期に比べ2億4千6

百万円(△5.4%)減収の43億5千9百万円となりました。

物品販売収入は、リテール事業の減収等により、前年同四半期に比べ2億4千6百万円(△5.6%)減収の41億7千2百万円となっています。

興行収入は、上記の行動制限解除も相まって「ルーヴル美術館展 愛を描く」や「ディズニー・アニメーション・イマーシブ・エクスペリエンス」などのイベントがきわめて盛況に推移したほか、「アンパンマンこどもミュージアム」の入場者数が続伸したことなどにより、前年同四半期に比べ9億6千3百万円(+47.1%)増収の30億1千1百万円となりました。

その他の収入は、動画ソリューション事業が好調だったことなどから、前年同四半期に比べ1億1千4百万円(+5.4%)増収の22億1千9百万円となりました。

この結果、メディア・コンテンツ事業の売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含め、前年同四半期に比べ28億2千7百万円(△3.0%)減収の903億2千7百万円となっています。

当第1四半期連結会計期間より、従来「その他の収入」に含まれていた「コンテンツ制作収入」について事業上の重要性が高まってきたことから別掲しております。

なお、前年同四半期の情報についても、変更後の区分に組み替えて記載しております。

② 生活・健康関連事業

スポーツクラブ運営による施設利用料収入を主とする生活・健康関連事業の売上高は、キッズ会員の増加などにより、セグメント間の内部売上高又は振替高を含め、前年同四半期に比べ1億4千万円(+2.2%)増収の65億9千8百万円となりました。

③ 不動産関連事業

汐留及び番町地区を主とする不動産関連事業の売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含め、前年同四半期に比べ4千7百万円(+1.7%)増収の27億7千7百万円となりました。

当社グループの財政状態は次のとおりです。

当第1四半期連結会計期間末においては、前連結会計年度末に比べて資産合計は231億8千万円増加し1兆586億8千1百万円、負債合計は6億7千5百万円増加し1,925億9千2百万円、純資産合計は225億4百万円増加し8,660億8千9百万円となりました。

資産の増加は、公社債の償還による有価証券の減少や、売上高減少に伴う受取手形、売掛金及び契約資産の減少があったものの、la belle vie(株)を連結子会社としたことによるのれんの増加及び時価上昇に伴い投資有価証券が増加したことなどによるものです。負債の増加は、広告会社に対する売掛金減少に連動して未払費用のうち未払代理店手数料が減少したことや、未払法人税等が納付により減少したものの、投資有価証券の時価上昇に伴う繰延税金負債の増加があったことなどによるものです。純資産の増加は、投資有価証券の時価上昇に伴うその他有価証券評価差額金の増加があったことなどによるものです。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更又は新たに発生した課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、41百万円です。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は、2023年4月21日付でファッションECサイト大手のla belle vie株式会社の創業者であるアラン・スラス氏らとの間で株式譲渡契約を締結し、2023年5月19日に同社の全株式を取得しました。この結果、同社は当社の連結子会社となりました。

なお、本株式取得の詳細につきましては、「第4 [経理の状況] 1 [四半期連結財務諸表] [注記事項] (企業結合等関係)」に記載しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	263,822,080	263,822,080	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	263,822,080	263,822,080	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	—	263,822,080	—	18,600	—	29,586

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,316,600	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 6,631,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 253,798,000	2,470,837	—
単元未満株式	普通株式 76,180	—	単元(100株)未満の株式です。
発行済株式総数	263,822,080	—	—
総株主の議決権	—	2,470,837	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数(株)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式25,500株及び当社が放送法第161条の規定に従い、株主名簿に記載し、又は記録することを拒否した株式(外国人持株調整株式)6,714,300株が含まれております。

また、「議決権の数(個)」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数255個が含まれておりますが、同外国人持株調整株式に係る議決権の数67,143個は含まれておりません。

② 【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 日本テレビホールディングス 株式会社	東京都港区 東新橋1-6-1	3,316,600	—	3,316,600	1.25
(相互保有株式) 札幌テレビ放送株式会社	札幌市中央区 北一条西8-1-1	1,401,700	—	1,401,700	0.53
(相互保有株式) 中京テレビ放送株式会社	名古屋市中村区 平池町4-60-11	5,229,600	—	5,229,600	1.98
計	—	9,947,900	—	9,947,900	3.77

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合については、小数第二位未満を切捨てて表示しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	75,228	74,169
受取手形、売掛金及び契約資産	103,047	95,374
有価証券	28,000	18,000
棚卸資産	2,667	4,461
番組勘定	6,919	6,645
その他	21,851	21,415
貸倒引当金	△427	△430
流動資産合計	237,285	219,635
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	64,729	63,807
機械装置及び運搬具（純額）	11,039	10,449
工具、器具及び備品（純額）	2,673	2,620
土地	174,711	174,888
リース資産（純額）	2,615	2,461
建設仮勘定	1,198	1,301
有形固定資産合計	256,968	255,529
無形固定資産		
のれん	11,894	21,104
その他	14,807	14,490
無形固定資産合計	26,702	35,595
投資その他の資産		
投資有価証券	479,593	511,722
長期貸付金	2,334	2,854
繰延税金資産	3,314	3,552
その他	30,267	30,714
貸倒引当金	△964	△923
投資その他の資産合計	514,545	547,921
固定資産合計	798,215	839,046
資産合計	1,035,501	1,058,681

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,013	14,138
短期借入金	3,084	2,964
未払金	8,626	8,996
未払費用	55,784	45,605
未払法人税等	8,562	3,978
店舗閉鎖損失引当金	758	758
その他	15,684	21,524
流動負債合計	105,514	97,965
固定負債		
リース債務	9,608	9,185
繰延税金負債	35,166	44,009
退職給付に係る負債	14,130	14,030
長期預り保証金	21,198	21,201
その他	6,297	6,200
固定負債合計	86,402	94,626
負債合計	191,916	192,592
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,600	18,600
資本剰余金	36,051	36,051
利益剰余金	706,394	707,771
自己株式	△9,099	△9,099
株主資本合計	751,946	753,323
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	84,515	105,417
繰延ヘッジ損益	16	22
為替換算調整勘定	280	328
その他の包括利益累計額合計	84,812	105,768
非支配株主持分	6,825	6,997
純資産合計	843,585	866,089
負債純資産合計	1,035,501	1,058,681

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	100,453	98,010
売上原価	66,341	65,381
売上総利益	34,111	32,629
販売費及び一般管理費	22,419	22,285
営業利益	11,692	10,344
営業外収益		
受取利息	396	496
受取配当金	1,044	1,086
持分法による投資利益	—	939
為替差益	16	35
投資事業組合運用益	81	132
その他	80	311
営業外収益合計	1,618	2,999
営業外費用		
支払利息	95	84
持分法による投資損失	716	—
投資事業組合運用損	11	31
その他	15	25
営業外費用合計	838	140
経常利益	12,472	13,203
特別利益		
固定資産売却益	0	—
助成金収入	4	—
特別利益合計	5	—
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	15	74
投資有価証券評価損	382	—
その他	—	14
特別損失合計	398	89
税金等調整前四半期純利益	12,078	13,114
法人税等	3,938	4,456
四半期純利益	8,140	8,657
非支配株主に帰属する四半期純利益	132	214
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,008	8,443

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	8,140	8,657
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△28,200	20,649
為替換算調整勘定	96	3
持分法適用会社に対する持分相当額	△48	303
その他の包括利益合計	△28,152	20,955
四半期包括利益	△20,012	29,613
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△20,144	29,399
非支配株主に係る四半期包括利益	132	214

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間において、la belle vie株式会社の発行済株式の全てを取得したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の組合の賃貸借契約、従業員の金融機関からの借入に対して次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
神戸アンパンマンミュージアム&モール有限責任事業組合の建物賃貸借契約における連帯保証債務	912百万円	神戸アンパンマンミュージアム&モール有限責任事業組合の建物賃貸借契約における連帯保証債務	843百万円
従業員の住宅資金銀行借入金	14	従業員の住宅資金銀行借入金	13
計	926	計	856

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	3,481百万円	3,295百万円
のれんの償却額	248	248

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	6,757	27	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	6,986	27	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	メディア・ コンテンツ 事業	生活・健康 関連事業	不動産 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	93,112	6,455	885	100,453	—	100,453
セグメント間の内部 売上高又は振替高	42	1	1,844	1,888	△1,888	—
計	93,154	6,457	2,729	102,341	△1,888	100,453
セグメント利益 又は損失(△)	11,295	△223	931	12,003	△311	11,692

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△311百万円には、セグメント間取引消去462百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△773百万円が含まれております。全社費用は、主に提出会社の管理部門に係る費用です。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 各セグメントの主な事業内容は以下のとおりです。

報告セグメント	主な事業内容
メディア・ コンテンツ事業	テレビ広告枠の販売、動画配信事業、有料放送事業、 映像・音楽等のロイヤリティ収入、パッケージメディア等の販売、通信販売、 映画事業、イベント・美術展事業、テーマパークの企画・運営、 コンテンツ制作受託、ITサービス、キャラクターグッズの企画・販売、 展示物の企画・制作
生活・健康関連事業	総合スポーツクラブ事業
不動産関連事業	不動産の賃貸、ビルマネジメント、太陽光発電事業

〈製品及びサービスごとの情報〉

製品及びサービスごとの情報は、「注記事項(収益認識関係)」に記載のとおりです。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	メディア・ コンテンツ 事業	生活・健康 関連事業	不動産 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	90,284	6,595	1,130	98,010	—	98,010
セグメント間の内部 売上高又は振替高	43	2	1,646	1,691	△1,691	—
計	90,327	6,598	2,777	99,702	△1,691	98,010
セグメント利益 又は損失(△)	9,535	6	1,077	10,619	△275	10,344

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△275百万円には、セグメント間取引消去494百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△769百万円が含まれております。全社費用は、主に提出会社の管理部門に係る費用です。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 各セグメントの主な事業内容は以下のとおりです。

報告セグメント	主な事業内容
メディア・ コンテンツ事業	テレビ広告枠の販売、動画配信事業、有料放送事業、映像・音楽等のロイヤリティ収入、パッケージメディア等の販売、通信販売、映画事業、イベント・美術展事業、テーマパークの企画・運営、コンテンツ制作受託、ITサービス、キャラクターグッズの企画・販売、展示物の企画・制作
生活・健康関連事業	総合スポーツクラブ事業
不動産関連事業	不動産の賃貸、ビルマネジメント、太陽光発電事業

<製品及びサービスごとの情報>

製品及びサービスごとの情報は、「注記事項(収益認識関係)」に記載のとおりです。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

(のれんの金額の重要な変動)

「メディア・コンテンツ事業」セグメントにおいて、la belle vie株式会社の株式を取得し、連結子会社化しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間において9,597百万円です。なお、当第1四半期連結会計期間末において企業結合日における識別可能資産及び負債の特定が未了であるため、取得原価の配分は完了しておらず、のれんの金額は暫定的に算定された金額です。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

(単位：百万円)

		報告セグメント				合計
		メディア・コンテンツ事業	生活・健康関連事業	不動産関連事業	計	
地上波テレビ広告収入	タイム	27,130	—	—	27,130	27,130
	スポット	28,963	—	—	28,963	28,963
	計	56,094	—	—	56,094	56,094
BS・CS広告収入		3,990	—	—	3,990	3,990
デジタル広告収入		972	—	—	972	972
コンテンツ販売収入		18,736	—	—	18,736	18,736
コンテンツ制作収入		4,606	—	—	4,606	4,606
物品販売収入		4,418	61	68	4,548	4,548
興行収入		2,047	—	—	2,047	2,047
施設利用料収入		—	5,496	—	5,496	5,496
不動産賃貸収入		62	5	51	118	118
その他の収入		2,105	841	271	3,218	3,218
顧客との契約から生じる収益		93,032	6,404	391	99,828	99,828
その他の収益		79	51	493	624	624
外部顧客への売上高		93,112	6,455	885	100,453	100,453

当第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

（単位：百万円）

		報告セグメント				合計
		メディア・コンテンツ事業	生活・健康関連事業	不動産関連事業	計	
地上波テレビ広告収入	タイム	25,041	—	—	25,041	25,041
	スポット	27,808	—	—	27,808	27,808
	計	52,850	—	—	52,850	52,850
BS・CS広告収入		3,727	—	—	3,727	3,727
デジタル広告収入		1,173	—	—	1,173	1,173
コンテンツ販売収入		18,609	—	—	18,609	18,609
コンテンツ制作収入		4,359	—	—	4,359	4,359
物品販売収入		4,172	68	89	4,330	4,330
興行収入		3,011	—	—	3,011	3,011
施設利用料収入		—	5,663	—	5,663	5,663
不動産賃貸収入		61	5	57	124	124
その他の収入		2,219	807	298	3,325	3,325
顧客との契約から生じる収益		90,185	6,544	446	97,176	97,176
その他の収益		98	51	684	834	834
外部顧客への売上高		90,284	6,595	1,130	98,010	98,010

当第1四半期連結会計期間より、従来「その他の収入」に含まれていた「コンテンツ制作収入」について、事業上の重要性が高まってきたことから別掲しております。

なお、前第1四半期連結累計期間の顧客との契約から生じる収益を分解した情報についても変更後の区分で記載しております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 la belle vie株式会社 (以下「ラベルヴィー」)
事業内容 衣料品、アクセサリー、装飾品及び雑貨等の小売業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは「感動と信頼のNO.1企業」を標榜しており、生活者の暮らしを豊かにする事業を展開しています。また、「テレビを超えろ、ポスターを超えろ」をスローガンに、放送事業の枠にとられない事業拡大を推進しています。これまで放送局の信頼性をベースに、テレビ通販を中心とした物販事業にも注力してきましたが、生活者の利便性を向上させるECを強化し、暮らしを豊かにする物販事業を展開していくため、今般、ファッションECサイト大手のラベルヴィーを100%子会社化しました。

(3) 企業結合日

2023年5月19日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とした株式の取得により、ラベルヴィーの議決権100%を取得したことによります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

被取得企業の決算日は12月31日であり、四半期連結決算日との差異は3ヶ月以内であるため、同社の四半期会計期間に係る四半期財務諸表を基礎として四半期連結財務諸表を作成しています。なお、2023年6月30日をみなし取得日とし、かつ四半期連結決算日との差異が3ヶ月を超えないことから、貸借対照表のみを連結しているため、被取得企業の業績は当第1四半期連結累計期間に含まれていません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	10,000百万円
取得原価		10,000

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 181百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

9,597百万円

なお、当第1四半期連結会計期間末において企業結合日における識別可能資産及び負債の特定が未了であるため、取得原価の配分は完了しておらず、のれんは暫定的に算定された金額です。

(2) 発生原因

被取得企業の取得原価が、被取得企業から受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その差額をのれんとして計上しております。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,954	百万円
固定資産	819	
資産合計	2,774	
流動負債	2,305	
固定負債	66	
負債合計	2,372	

(比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し)

2022年3月31日に行われた株式会社ムラヤマホールディングス及び株式会社ムラヤマとの企業結合について前第1四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ35百万円減少し、四半期純利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益が8百万円減少しております。

なお、2022年8月1日付で、株式会社ムラヤマを存続会社とする吸収合併により株式会社ムラヤマホールディングスは消滅しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 6 月 30 日)
(1) 1 株当たり四半期純利益	31円39銭	33円10銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	8,008	8,443
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	8,008	8,443
普通株式の期中平均株式数(千株)	255,083	255,082
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	31円17銭	32円91銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(百万円)	△57	△49
(うち関係会社の潜在株式による調整額 (百万円))	(△57)	(△49)
普通株式増加数(千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかつた 潜在株式で、前連結会計年度末から重要な 変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月9日

日本テレビホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 円

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大井 秀樹

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本テレビホールディングス株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本テレビホールディングス株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。